資料4-1

組織ヒアリング調査結果の概要

1. 対象

次の9団体を対象

《選定の考え方》

● 過去の研修受講実績から対象とする組織

- 修了コース及び修了者数が多い自治体:4団体 (①鳥取県、②広島市、③草加市、④大田区)
- 特徴のある自治体:3団体(⑤川崎市、⑥藤沢市、⑦鴻巣市)

● アンケート調査集計結果から対象とする組織

- 「組織全体に変化あり」と回答自治体:3団体 (②広島市、④大田区、⑧遠軽町)※広島市、大田区は上記と重複
- 「首長・幹部の行動に変化あり」と回答自治体:1団体 (⑨東松山市)

2. 実施方法•時期

方法:面談(または電話)によるヒアリング

期間:平成31年2月~3月

3. 内容

次の項目・問いに関し、聞き取った。

項目	具体の問い
研修への 派遣動機	助災スペシャリスト養成研修に派遣する 動機、理由(期待)、目的・目標
人材育成の 基本的な 考え方	 人材育成の考え方 (人材育成のための計画、研修に対する目標等) 研修に対する目標内容(学ばせたい能力) 研修で学んだことを組織で活かすための考え方、実際の取組内容
防災スペ シャリスト 養成研修に 派遣した 効果	 当初の目的・目標を達成したか 組織として研修を生かせたか 組織に具体的にどのような変化が起こったのか(追加で質問) 変化を促進した要因は何か(追加で質問)
意見·提案 等	● 研修で学んだことを組織で活かすための 意見・提案等● その他意見(国に期待すること等)

4. 結果の概要(1/3)

項目	キーワード等
研修への派遣動機	 ● 防災スペシャリスト養成研修に派遣する動機、理由(期待)、目的・目標 「能力向上(2団体)」「基礎的知識を学ぶ」「分野別の知識を学ぶ」「専門的に学ぶ」 「即戦力の養成」「災害対応の反省から」「業務のため」 「高度に管理された教育であるから」「地域防災マネージャーの資格取得」
	 ● 人材育成の考え方 ・人材育成基本方針がある(1団体) 「市(組織)で職員の受講する研修を管理」 ・育成の考えが明文化されていない(8団体) 「業務、在籍年数を考慮し研修選択」「職位、動員区分、スキルに応じた研修設定」 「有明の丘研修の受講方針を定めている」「新任者に基礎的なことを学ばせる」 「年間の訓練計画がある」
人材育成 の基本的 な考え方	● 研修に対する目標内容(学ばせたい能力) 「業務に関する能力(3団体)」「実践的な能力(2団体)」 「土砂災害等の発生を先読みする力」「危機に敏感になってほしい」「人脈」 「要員としての知識・技能」「防災に関する全般的な知識」「基本的な知識」「研修の目標」 「心構えや実務的知識」「知識、具体的なやり方、リーダーシップなどコースによって異なる」 「組織としては特にない」
	● 研修で学んだことを組織で活かすための考え方、実際の取組内容 「マニュアルの改訂」「災害時の先読み」「訓練内容に利用」「BCP策定」「職場で共有」 「異動で他部署に知識や経験が展開」「協定先の選定や締結内容の判断材料」

4. 結果の概要(2/3)

項目	キーワード等
項目	 ● 当初の目的・目標を達成したか 「一定程度の目的は達成(3団体)」「危機管理に関する意識が向上」 「実災害での対応は適正・円滑」「内容共有で業務への意識が向上」 「図上訓練の運営や技術を学んだ」「住民向けの研修での伝え方が向上」 ● 組織として研修を生かせたか 「いかせている(5団体)」「良い作用が出ている」 「受講者が研修を受けていない職員にいろいろ教えている」 「組織としては十分にいかせているとは思わない(3団体)」 ● 組織に具体的にどのような変化が起こったのか(追加で質問) 「地域防等の改訂に反映(2団体)」 「訓練等を通じた区災害対策本部の評価点数は、各区とも年々向上」 「被災自治体に災害救助法適用の申請について進言」「先導的に活動ができている」 「実災害対応で適正・円滑に実施」「研修の資料を見ながら議論する」 「災対本部事務局スペースを確保」 「警報等発令のタイミングや事前に行うことを把握」「特にない(2団体)」 ● 変化を促進した要因は何か(追加で質問)
	「訓練の必要に対する認識」「実務経験者や研究者の実践的知見」 「実践につながりやすい」「情報を得ること、人と知り合えること」 「災害法体系の知識」「他の自治体職員や講師の実際の災害の話」

4. 結果の概要(3/3)

項目	キーワード等
意見·提案 等	 ● 研修で学んだことを組織で活かすための意見・提案等「災害対応の訓練に活かす(3団体)」「研修内容を派遣する側が良く知って管理し派遣すべき」「組織が人材育成の戦略を立て派遣することが効果を生む」「防災基礎コースは5月頃にやると新任者への教育になる」 ● その他意見(国に期待すること等)「一般向け研修(3団体)」「防災SP研修の継続を(2団体)」「防災基礎の枠を拡大」「国の広報活動による後押しが自助を促進」「演習時の毎回の班替えがよい」「OJT研修の継続」「地域防災マネージャー資格基準の緩和」